

野々申港口バス停については、バス会社から、屋根つきバス停を設置するには歩道の幅がないため困難であるとの回答を受けている。教育委員会としては、今後どのような安全対策ができるのか、道路管理者や関係部局と協議を行い、通学路の安全確保に努めたい。

高島の交流人口の増加策

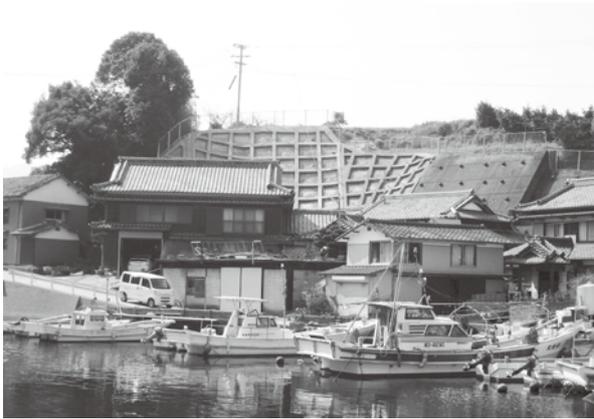
問 高島の交流人口増加についてどのような方策を考えているのか伺いたい。

答 島での消費促進やPRを目的とした「しまとく通貨事業」、地元水産物のせんべいの製造といった「特産品開発事業」、さらに、若い人材を雇用して観光パンフレットの作成を行うなどの「島のおもてなし推進事業」を実施している。現在、軍艦島や北溪井坑跡を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産候補に推薦されている。この機会を捉えシュノーケリング体験ができる海水浴場などアウトドア活動が楽しめる場所や、石炭資料館といった高島ならではの素材を生かし、地元関係団体と連携して地域活性化に取り組みでいきたい。

急傾斜地崩壊対策事業の課題

問 土砂災害を防止するために重要な急傾斜地崩壊対策事業の進捗率がかなり低い、どのような課題があり、事業が進まないのか伺いたい。

答 課題としては、土地の所有者の行方がわからない、相続の手続きがなされていないなどの理由で用地の無償提供ができない場合や、事業費に対する地元負担への不安から申請に至らないケースがある。また、申請の手続きを取りまとめる人がいないため、事業に対する関係者の理解が得られず、施工の同意が得られない場合がある。そのため、土地所有者の所在や相続者などの調査を市が行い、平成25年度から地元負担の限度額を設けるなどの見直しを行った。今後も、関係者に対する地元説明会を開催するなど、地域住民と協力しながら、事業の進捗を図ってきたい。



▲急傾斜地崩壊対策事業の施工箇所

自由民主党

新西工場建設の進捗と

現西工場の跡地活用

問 新西工場は、平成28年10月の本格稼働に間に合うのか。また、現西工場の取り扱いや跡地の活用について、どのように考えているのか伺いたい。

答 新西工場の建設地は、海面埋立地であり、想定外の埋設物等の影響のため、くい打ち工事に余分に時間を費やしたが、計画どおり平成28年10月から

本格稼働を開始する予定である。また、現西工場は、平成28年内の閉鎖を予定しており、閉鎖後の焼却施設は、焼却灰の飛散や流出を防止するためにもできるだけ早く解体した方がよいと考えている。しかし、解体工事にはダイオキシン類飛散防止対策等に多額の費用がかかるため、跡地活用については、建物の有効利用の検討を含め、地元の方々と設置した新西工場建設等協議会の意見も伺いながら方針を決定したい。

長崎市民会議

MICE施設整備

問 既存の施設を利用してのMICE機能の実績を重ね、ノウハウを蓄積する仕組みは検討したのか伺いたい。

答 ブリックホールなどの既存の施設において、現在もさまざまなコンベンションが開催されているが、開催する施設が分散しているために、学会等の主催者に対して非常に苦勞を強いているところである。また、既存の施設は、MICEの開催を主な目的としているものではないため、開催や受け入れなどのノウハウを継続的に積み重ねることは困難である。これまで長崎に不足していた主催者、利用者ともに使いやすいMICE施設を整備し、専門業者が行う運営・誘致などに地元が一体と